

年頭所感



鉄道・運輸機構理事長 石川 裕己

あけましておめでとうございます。

平成21年の年頭にあたり、ご挨拶を兼ねて、今年の抱負と取り組みについて申し上げます。

昨年は、当機構発足5周年目にあたり、また、国鉄清算事業関係組織が本社ビルに移転するなど、節目の年でありました。一方、経済社会に目を転じますと、昨年秋季以降、米国の金融危機に端を発した景気の急減速は、我が国の社会や生活に大きな影響を及ぼしております。当機構は、交通ネットワークの未来を構築するという大きな使

命を与えられており、交通インフラの整備・支援等を通じて、生活利便の向上、大都市や地方地域の活性化、環境負荷の低減等の実現に貢献することが求められております。本年は、厳しい経済社会情勢の下でのスタートとなりますが、当機構の使命を全うすべく日々の業務を着実に遂行していくことにより、微力ながらも経済社会の発展に貢献してまいる所存であります。

【鉄道建設業務】

整備新幹線につきましては、東北新幹線（八戸・新青森間）及び九州新幹線（博多・

新八代間）の平成22年度完成をはじめ、北陸新幹線（長野・白山総合車両基地間）、北海道新幹線（新青森・新函館間）及び九州新幹線（武雄温泉・諫早間）の建設を進めてまいります。また、北海道新幹線、北陸新幹線及び九州新幹線の未着工区間につきましては、引き続き所要の検討が進められますが、政府の方針の下に対応してまいります。中央新幹線につきましては、昨年12月24日の国土交通大臣からの指示に基づき、調査を進めてまいります。

都市鉄道・地下鉄につきましては、都市鉄道利便増進事業である相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線について、環境影響評価

等の手続きの実施、工事施行認可手続き、本格工事等を進めてまいります。また、受託事業については、成田新高速鉄道線の平成22年度完成に向けて、全力を挙げて取り組み国内外の期待に応えてまいります。さらに、山梨リニア実験線延伸工事や仙台市高速鉄道東西線建設につきましても、引き続き完成に向けて、建設を進めてまいります。

これらの鉄道建設に当たり、当機構が持つ豊富な経験と技術力を活かし、工事の安全、工事費の縮減及び環境負荷低減に努めてまいります。

また、今日、鉄道輸送が世界的に見直されつつあります。高速鉄道、都市鉄道等の建設が多くの国で構想・計画される中、我が国の高い鉄道技術に大きな関心が寄せられています。当機構も鉄道分野の国際協力に貢献してまいります。

【鉄道助成業務】

昨年は、当機構がお手伝いした東京地下鉄副都心線や京阪中之島線が開業し、大都市圏の中心部に鉄道ネットワークが広がりました。今年は、阪神なんば線（西九条・近鉄難波間）の開業を3月に控えております。また、地域の活性化に大きく貢献する地域的な鉄道についても、昨今、地域と一体となった取り組みが進められつつあります。当機構は、関係機関と連携を図りつつ、

鉄道分野の総合的技術力、ノウハウ等を活用して支援してまいります。

【船舶共有建造業務】

船舶の共有建造業務では、昨年は、旅客船3隻、貨物船24隻、計27隻と多くの環境負荷低減、物流効率化等の政策課題に適合した船舶が竣工いたしました。近年力を入れておりますスーパーエコシップ（SES）に関しては、1000総トン型ケミカルタンカー「国朋丸」が昨年6月に竣工し、さらに499総トン型ケミカルタンカーの2番船「のじぎく」が今月竣工予定となっております。これまでに就航した5隻のSESは、いずれも省エネ効果、環境負荷低減等において優れた性能を発揮しているほか、船内の居住・作業環境が改善されるなど、関係者の方から高い評価をいただいております。本年も、経済的支援及び新技術に対する実用化助成も含めた技術支援を両輪にして、より一層の努力を行ってまいります。

【研究開発業務】

これまで当機構が支援した研究開発は、居眠り運転防止シート、天然ガスハイドレート輸送船等、実用化を目指したものに焦点を当ててきており、今日、メディアにも注目されはじめています。本年も生活に密着したものから経済活動を支えるものまで、

経済社会の要請を踏まえて公募・選定した運輸分野の研究を支援し、優れた技術開発を推進してまいります。

【国鉄清算業務】

国鉄清算業務では、本年も債務等処理法に基づく年金費用等の支払い業務を着実に実施してまいります。また、土地処分につきましても、これまでに旧国鉄等から引き継いだ約9、238haの土地の約99%の処分が終了しております。本年も、厳しい経済情勢の中、梅田駅（北）・吹田信号場、武蔵野操車場等のプロジェクトを進め、残された約92haの土地処分等を実施いたします。さらに、本年4月1日からは、旧国鉄職員でアスベストに被ばくされた方に対する新たな補償制度を運営してまいります。

以上、当機構の今年の取り組みの概要について申し上げます。諸情勢が誠に厳しい中でスタートするこの新しい年におきましても、困難を正面から受け止め、役職員が一丸となって、業務の遂行に邁進していく所存であります。関係の皆様には、今年一年のご健勝をお祈り申し上げますとともに、当機構に対し、引き続き、暖かい御支援と御協力を頂戴できますよう、心からお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。